

平成27年度青森県公社等経営評価書

(平成26年度決算ベース)

法人名等		法人の自己評価(経営評価指標)			
17	青森空港ビル(株)				
所管課名	県土整備部港湾空港課				
決算状況 (単位:千円、%)					
出資	資本金	県出資額	県出資比率		
	1,620,000	884,000	54.6		
決算	前期純利益	当期純利益	利益剰余金等		
	54,967	51,118	1,317,638		
資産	資産	負債	純資産		
	3,231,050	268,342	2,962,708		
財務分析指標		上記についての所管課の意見・評価			
自己資本比率	総資産 経常利益率	県財政関与率	総資産回転率	売上高 経常利益率	【目的適合性】 ◎
91.69	2.97	0.00	18.05	16.46	旅客ターミナルビルの拡張、レンタカーターミナルの整備、エアポートラウンジのリニューアル等、さまざまな取組により、設立目的である空港利用者に対する利便性の向上は図られている。 今後は、「青森空港活性化ビジョン」の目標である利用者数年間100万人以上の達成に向けて、今まで以上に県及び関係機関と連携を強化し、空港利用者のニーズに対応した取組に進めてもらいたい。
販売管理費 比率	人件費比率	流動比率	借入金比率		
78.98	21.54	1,136.75	0.00		【計画性】 ◎
経営評価結果		今年度の早い時期に旅客ターミナルビルのリニューアル計画を策定し、「中期経営計画」の見直しを実施すること。 今後も、中期経営計画に基づき、数値目標、定数管理、収支計画等の達成に努めること。			
評価区分	A:概ね良好				【組織運営の健全性】 ◎
<財務状況> 財務の状況については、毎期安定的に黒字を確保している。全日空の就航等による増収を背景に、利益剰余金も十分に確保され、経営基盤は安定しているものと評価できる。		コンプライアンス等が確保され、内部監査も定期的にも実施されている。また、監査役や監査、会計監査人による監査、顧問税理士による定期的な経理業務のチェックも行われており、不祥事防止のチェック体制が確立されている。 26年度より導入した社内人事評価制度に基づき、研修等による人材育成を含めて、より一層組織の活性化を図ること。			【経営の効率性】 ◎
<経営状況> 法人が自己評価した経営評価指標の項目については、各評価項目において、おおむね妥当なものと認められる。		人件費については、退職者を補充せず組織の見直し等を行うことで、適正な人件費水準が確保されている。また、着実に管理費の経費削減を図っており、新たな収入確保にも取組み、毎年度経常利益を生み出していることについては評価できる。 今後も、中期経営計画に沿って、組織・定数の最適化や人件費の適正化、経費削減を図ってもらいたい。			【財務状況の健全性】 ◎
<留意事項> 旅客ターミナルビルが竣工から28年を迎えるところであり、現在策定に向けて取り組んでいるターミナルビルリニューアル計画と、これを踏まえた中期施設保全計画の見直しを行うこととしているが、中長期的な視点に立った大規模修繕の実施及び長寿命化対策を含む総合的な施設マネジメントを期待する。 なお、県においては、空港の運営権を民間事業者に付与する制度(コンセッション方式)等の導入を含め、最適な管理運営方法の検討に着手しており、当法人においても、当該検討に合わせた県との連携・協力を期待したい。		27期連続で黒字を計上し、借入金もなく、持続的・安定的な経営を行っているは、高く評価できる。 今後は、設備投資に多額の費用を要することが予想されることから、中期経営計画等により、適正な執行管理に努めること。			